令和7年度美濃加茂市下水道事業決算概要

① 業務実績について

令和7年度末における供用開始区域内人口は、前年度と比較して94人(△0.17%)減少し、普及率は95.37%で、前年度と比較して0.16ポイント減少しました。また水洗便所設置済人口は、前年度と比較して209人(0.42%)増加し、水洗化率は90.30%で前年度と比較して0.53ポイント増加しました。

	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口(人)Ⓐ	57,451	57,452	△ 1	0.00
供用開始区域内人口(人)Ⓑ	54,792	54,886	△ 94	△ 0.17
水洗便所設置済人口(人)Ⓒ	49,479	49,270	209	0.42
普及率(%) Ⓑ/Ⓐ	95.37	95.53	△ 0.16	ー
水洗化率(%) Ⓒ/Ⓑ	90.30	89.77	0.53	ー

次に、年間汚水処理水量は、前年度と比較して27,020㎥(0.43%)増加、年間有収水量は、1,435㎥(△0.03%)減少しました。

また、有収率は、81.13%となり、前年度と比較して0.37ポイント減少しました。有収率が減少した要因としては、不明水の増加により年間汚水処理水量が増加したためであると考えられます。

	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率(%)
年間汚水処理水量(㎥) Ⓐ	6,258,951	6,231,931	27,020	0.43
年間有収水量(㎥) Ⓑ	5,077,837	5,079,272	△ 1,435	△ 0.03
有収率(%) Ⓑ/Ⓐ	81.13	81.50	△ 0.37	ー

② 予算執行状況について(税込み)(※予算額と比較するため、税込み表示をしています。)

ア. 収益的収支(3条)

収益的収入は、予算に対し90.93%の収入率で、223,184,946円の減収となりました。

収益的支出は、予算に対し89.96%の執行率で、翌年度繰越額17,804,600円を除く229,476,087円の不用額が生じました。また、営業費用の事故繰越として上蜂屋クリーンセンター解体詳細設計委託業務の1件17,804,600円を翌年度へ繰り越しました。

なお、納付消費税及び地方消費税は、24,223,800円となりました。

	予算額(円)	決算額(円)	差引(円)	収入率(%)
下水道事業収益	2,461,337,000	2,238,152,054	△ 223,184,946	90.93
営業収益	1,031,075,000	1,019,767,420	△ 11,307,580	98.90
営業外収益	1,430,262,000	1,218,384,634	△ 211,877,366	85.19

	予算額(円)	決算額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
下水道事業費用	2,462,366,000	2,215,085,313	17,804,600	229,476,087	89.96
営業費用	2,206,482,000	2,016,587,191	17,804,600	172,090,209	91.39
営業外費用	245,864,000	198,498,122	0	47,365,878	80.73
特別損失	20,000	0	0	20,000	0.00
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00

イ. 資本的収支(4条)

資本的収入は、予算に対し79.96%の収入率となり、344,067,244円の減収となりました。この原因は、主に企業債及び補助金の減収によるものです。

資本的支出は、予算に対し84.13%の執行率となり、翌年度繰越額77,000,000円を除く260,610,842円の不用額が生じました。この内訳は建設改良費258,382,429円、企業債償還金2,228,413円です。

建設改良費の執行額は、326,151,571円(昨年度からの繰越事業を含む)で、主なものは、当年度の事業としては、蜂屋川クリーンセンターNo.2-2曝気機VVVFインバータ更新工事、島・梅ノ木ゲート機場発電設備改築工事、御門雨水支線布設替(第2工区)工事、昨年度からの繰越し事業としては、汚水マンホールポンプ設備改築工事(その6)、蜂屋川クリーンセンター監視制御設備等改築工事(その1)です。

また、建設改良費の繰越として蜂屋川クリーンセンターNo.3-1VVVF更新工事、雨水マンホール蓋改築(その4)工事、小山第2雨水支線築造工事(第6工区)、蜂屋川処理区汚水管きょ築造(伊瀬工区)詳細設計委託業務の4件 77,000,000円を翌年度へ繰越しました。

企業債償還金1,463,611,587円は、地方公共団体金融機構153件、政府資金(財政融資資金49件、簡易生命保険6件)55件、市中銀行11件、市中銀行以外の金融機関37件の元金の償還金です。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額416,603,402円は、減債積立金33,030,385円、過年度分損益勘定留保資金4,935,866円、当年度分損益勘定留保資金378,637,151円で補てんしました。

	予算額(円)	決算額(円)	差引(円)	収入率(%)
資本的収入	1,717,227,000	1,373,159,756	△ 344,067,244	79.96
企業債	1,183,100,000	940,100,000	△ 243,000,000	79.46
負担金	247,860,000	263,917,356	16,057,356	106.48
分担金	670,000	2,015,300	1,345,300	300.79
補助金	285,597,000	167,127,100	△ 118,469,900	58.52

	予算額(円)	決算額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
資本的支出	2,127,374,000	1,789,763,158	77,000,000	260,610,842	84.13
建設改良費	661,534,000	326,151,571	77,000,000	258,382,429	49.30
企業債償還金	1,465,840,000	1,463,611,587	0	2,228,413	99.85

③ 経営成績について(税抜き)(※経営成績を正しく表示するため、税抜き表示をしています。)

令和7年度の損益は、総収益2,159,030,845円に対し、総費用2,132,831,955円で、差し引き26,198,890円の純利益となりました。

ア. 収益比較

下水道事業収益は、2,159,030,845円で、前年度と比較すると24,873,257円(△1.14%)の減収となりました。

営業収益は、940,793,940円、総収益の43.57%を占めており、科目別に前年度と比較すると、下水道使用料92,170円(0.01%)増、雨水処理負担金4,239,132円(2.90%)増、受託工事収益79,623円(12.39%)増、その他営業収益55,379円(△27.70%)減で、全体では4,355,546円(0.47%)の増収となりました。

営業外収益は、1,218,236,905円で、前年度と比較すると、受取利息及び配当金620,043円(303.98%)増、他会計補助金7,336,473円(△5.88%)減、他会計負担金28,627,021円(△5.60%)減、長期前受金戻入益6,049,911円(0.99%)増、雑収益64,737円(2.40%)増で、全体では29,228,803円(△2.34%)の減収となりました。

科目	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減額(円)	増減比(%)
下水道事業収益	2,159,030,845	2,183,904,102	△ 24,873,257	△ 1.14
営業収益	940,793,940	936,438,394	4,355,546	0.47
下水道使用料	789,598,845	789,506,675	92,170	0.01
雨水処理負担金	150,328,492	146,089,360	4,239,132	2.90
受託事業収益	722,046	642,423	79,623	12.39
その他営業収益	144,557	199,936	△ 55,379	△ 27.70
営業外収益	1,218,236,905	1,247,465,708	△ 29,228,803	△ 2.34
受取利息	824,016	203,973	620,043	303.98
他会計補助金	117,433,587	124,770,060	△ 7,336,473	△ 5.88
他会計負担金	482,535,115	511,162,136	△ 28,627,021	△ 5.60
長期前受金戻入益	614,677,267	608,627,356	6,049,911	0.99
雑収益	2,766,920	2,702,183	64,737	2.40

イ. 費用比較

下水道事業費用は、2,132,831,955円で、前年度と比較して18,041,762円（△0.84％）の減少となりました。

営業費用は、1,942,040,463円で総費用の91.05％を占めており、前年度と比較して、増加した科目は、汚水管渠費2,533,399円（2.57％）、雨水管渠費2,879,491円（12.39％）、普及指導費18,000円（皆増）、業務費109,091円（0.39％）、資産減耗費25,150,169円（1,354.65％）、受託事業費79,623円（12.39％）です。

一方、減少した科目は、雨水ポンプ場費2,449,621円（△6.74％）、処理場費5,173,760円（△1.84％）、総係費31,224円（△0.08％）、維持管理負担金7,776,308円（△2.50％）、減価償却費13,875,983円（△1.24％）です。結果、営業費用全体としては、1,462,877円（0.08％）の増加となりました。

営業外費用は、190,791,492円で総費用の8.95％を占めており、前年度と比較すると、支払利息及び企業債取扱諸費で16,555,903円（△8.72％）減、雑支出で2,948,736円（△14.46％）減、営業外費用全体では19,504,639円（△9.27％）の減少となりました。

なお、今年度は特別損失の計上はありませんでした。

科目	令和7年度（円）	令和6年度（円）	増減額（円）	増減比（％）
下水道事業費用	2,132,831,955	2,150,873,717	△ 18,041,762	△ 0.84
営業費用	1,942,040,463	1,940,577,586	1,462,877	0.08
汚水管渠費	101,077,627	98,544,228	2,533,399	2.57
雨水管渠費	26,116,331	23,236,840	2,879,491	12.39
雨水ポンプ場費	33,891,245	36,340,866	△ 2,449,621	△ 6.74
処理場費	276,475,602	281,649,362	△ 5,173,760	△ 1.84
普及指導費	18,000	0	18,000	皆増
業務費	27,848,182	27,739,091	109,091	0.39
総係費	37,596,718	37,627,942	△ 31,224	△ 0.08
維持管理負担金	303,166,340	310,942,648	△ 7,776,308	△ 2.50
減価償却費	1,108,121,619	1,121,997,602	△ 13,875,983	△ 1.24
資産減耗費	27,006,753	1,856,584	25,150,169	1,354.65
受託事業費	722,046	642,423	79,623	12.39
営業外費用	190,791,492	210,296,131	△ 19,504,639	△ 9.27
支払利息及び企業債取扱諸費	173,341,467	189,897,370	△ 16,555,903	△ 8.72
雑支出	17,450,025	20,398,761	△ 2,948,736	△ 14.46
特別損失	0	0	0	―
災害による損失	0	0	0	―
過年度損益修正損	0	0	0	―

ウ. 単位当たり収益費用の比較

令和7年度の有収水量1㎥当たりの使用料単価は前年度と比較して、0.06円（0.04％）の増加となりました。

汚水処理原価は前年度と比較して、2.78円（△1.02％）の減少となりました。その結果、経費回収率は57.82％となり、使用料単価と汚水処理原価の差額は△113.44円となりました。

		令和7年度	令和6年度	増減額	増減比（％）
使用料単価（円／㎥）Ⓐ		155.50	155.44	0.06	0.04
汚水処理原価（円／㎥）Ⓑ		268.94	271.72	△ 2.78	△ 1.02
内訳	維持管理費	140.82	141.97	△ 1.15	△ 0.81
	職員給与費	6.13	6.97	△ 0.84	△ 12.05
	地方債利息	25.29	27.53	△ 2.24	△ 8.14
	減価償却費	94.68	94.95	△ 0.27	△ 0.28
	資産減耗費	2.02	0.30	1.72	573.33
差額（円／㎥） Ⓐ－Ⓑ		△ 113.44	△ 116.28	2.84	△ 2.44
経費回収率（％） Ⓐ／Ⓑ		57.82	57.21	0.61	－

※本表の経費回収率は分流式下水道等に要する経費を控除する前の汚水処理費に係る値であり、分流式下水道等に要する経費控除後の経費回収率は83.95%です。

エ. 人件費（職員給与費）

令和7年度の損益勘定職員給与費は、31,542,855円で、総費用に占める割合は、1.48％となっています。

職員給与費の下水道使用料に対する割合は3.99％で、前年度の3.85％と比較して0.14ポイント高くなりました。職員1人当たり営業収益は、令和6年度経営指標に比べ約1.4倍となっています。

	令和7年度	令和6年度	比較増減	令和6指標（※）
損益勘定職員（人）	6	6	0	－
損益勘定職員給与費(円)	31,542,855	30,367,067	1,175,788	－
職員1人当たり有収水量（㎥）	846,306	846,545	△ 239	－
職員1人当たり営業収益（千円）	156,679	155,966	713	115,730
職員1人当たり水洗化人口（人）	8,247	8,212	35	－

※職員及び職員給与費については会計年度任用職員人数及び会計年度任用職員給与費を含む。
令和7年度6名(うち会計年度任用職員1名)、令和6年度6名(うち会計年度任用職員1名)

※令和6指標・・・総務省が公表する下水道事業（法適用企業）の令和6年度の全国平均値

オ. 下水道使用料・受益者負担金(分担金)の収入状況(税込み)

令和7年度の下水道使用料と受益者負担金(分担金)の収入状況は、次表のとおりです。

下水道使用料の当年度の収納率は、91.97%となり前年度と比較して0.03ポイント増加、過年度分の収納率は、98.33%で前年度と比較して0.02ポイント増加しました。

また、口座振替による入金は、月末振替翌月収納となるため、3月分の口座振替額(57,051,181円)を収入済みとみなすと、実質的には当年度分の収納率は、98.54%となり、前年度と比較して0.11ポイント増加しました。

下水道使用料

区　分		令和7年度	令和6年度	増減額(円)	増減比(%)
当年度分	調定額(円)	868,558,190	868,456,790	101,400	0.01
	収入済額(円)	798,829,847	798,467,659	362,188	0.05
	収納率(%)	91.97	91.94	—	—
過年度分	調定額(円)	71,199,448	71,665,452	△ 466,004	△ 0.65
	収入済額(円)	69,676,725	70,246,204	△ 569,479	△ 0.81
	不納欠損	336,319	208,931	127,388	60.97
	収納率(%)	98.33	98.31	—	—

受益者負担金(分担金)の当年度分の収納率は、96.08%となり前年度と比較して0.93ポイント減少、過年度分の収納率は14.92%で前年度と比較して15.16ポイント減少しました。

受益者負担金(分担金)

区　分		令和7年度	令和6年度	増減額(円)	増減比(%)
当年度分	調定額(円)	58,975,300	55,621,700	3,353,600	6.03
	収入済額(円)	56,662,200	53,959,600	2,702,600	5.01
	収納率(%)	96.08	97.01	—	—
過年度分	調定額(円)	4,458,500	7,900,600	△ 3,442,100	△ 43.57
	収入済額(円)	638,800	1,202,900	△ 564,100	△ 46.90
	不納欠損	176,100	3,901,300	△ 3,725,200	△ 95.49
	収納率(%)	14.92	30.08	—	—

カ. 経営分析比率

収益性を示す総収支比率は101.23%で前年度と比較して0.31ポイントの減少、単年度黒字の目安となる経常収支比率は101.23%で前年度と比較して0.31ポイントの減少、下水道固有の事業に関わる営業収支比率は48.42%で前年度と比較して0.18ポイントの増加となりました。

(単位:%)

	算　式	令和7年度	令和6年度	比較増減	令和6指標
総収支比率	総収益/ 総費用×100	101.23	101.54	△0.31	104.45
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	101.23	101.54	△0.31	104.58
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益−受託工事収益}}{\text{営業費用−受託工事費用}}\times 100$	48.42	48.24	0.18	62.95

④ 財政状態について

最近2年間の貸借対照表は、④－1表のとおりです。資産合計は、前年度と比較して699,101,043円減少しました。その内訳は、固定資産が819,622,589円減少し、流動資産が120,521,546円増加しました。

また、負債・資本の合計は699,101,043円減少しました。その内訳は、固定負債が509,800,064円減少、流動負債が19,599,885円減少、繰延収益が195,899,984円減少、資本金が50,720,181円増加、剰余金が24,521,291円減少しました。

④－1表

	令和7年度(円) Ⓐ	令和6年度(円) Ⓑ	比較増減(円) Ⓐ－Ⓑ	前年度比(%) Ⓐ/Ⓑ	構成比率(%)	
					令和7年度	令和6年度
固定資産	31,472,597,279	32,292,219,868	△ 819,622,589	97.46	96.72	97.16
流動資産	1,065,693,419	945,171,873	120,521,546	112.75	3.28	2.84
資産合計	32,538,290,698	33,237,391,741	△ 699,101,043	97.90	100.00	100.00
固定負債	12,848,950,483	13,358,750,547	△ 509,800,064	96.18	39.49	40.19
流動負債	1,936,256,591	1,955,856,476	△ 19,599,885	99.00	5.95	5.88
繰延収益	15,025,805,251	15,221,705,235	△ 195,899,984	98.71	46.18	45.80
資本金	1,645,469,388	1,594,749,207	50,720,181	103.18	5.06	4.80
剰余金	1,081,808,985	1,106,330,276	△ 24,521,291	97.78	3.32	3.33
負債資本合計	32,538,290,698	33,237,391,741	△ 699,101,043	97.90	100.00	100.00

④－2表は、財務状態を示す指標です。

資産合計に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は、96.72％で前年度と比較して0.44ポイント減少しました。資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は、39.49％で前年度と比較して0.70ポイント減少しました。総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、54.56％で前年度と比較して0.64ポイント増加しました。資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合を示す固定資産対長期資本比率は、102.84％で前年度と比較して0.39ポイント減少しました。

固定資産への自己資本の投下割合を示す固定比率は、177.28％で前年度と比較して2.89ポイント減少しました。短期債務に対する支払い能力を示す流動比率は、55.04％で前年度と比較して6.71ポイント増加しました。

④－2表　　（単位：％）

	算　式	令和7年度	令和6年度	比較増減	令和6指標
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産＋流動資産＋繰延資産}} \times 100$	96.72	97.16	△0.44	96.56
固定負債構成比率	固定負債／負債資本合計　× 100	39.49	40.19	△0.70	28.66
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本合計＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	54.56	53.92	0.64	67.12
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債＋資本合計＋評価差額等＋繰延収益}} \times 100$	102.84	103.23	△0.39	100.82
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計＋評価差額等＋繰延収益}} \times 100$	177.28	180.17	△2.89	143.86
流動比率	流動資産／流動負債　× 100	55.04	48.33	6.71	81.46

以上が令和7年度の事業概況であります。

今年度は、前年度と比較して下水道使用料は横ばいでした。一方、費用面においては物価上昇に伴う維持管理費用の増加により営業費用は増加したものの、企業債償還が進んでいることによる支払利息の減少や不納欠損処分の減少に伴う雑支出の減少などにより、費用全体としては減少しました。そのため、前年度に引き続き事業収支は黒字となり、一般会計からの繰入金は減少しましたが、依然として一般会計からの繰入金によって収支均衡を保つ状況となっています。

また、今後につきましては、水洗化率の向上や不明水対策による収益確保や、管路や処理場設備などの老朽化した施設の計画的な更新による将来にわたる修繕費用の低減に取り組むことで、持続可能な下水道事業経営に向けて、引き続き、経営状況の改善と財政運営の健全化に努めてまいります。